

平成 2 8 年 度

福祉人材育成事業拠点区分  
計算書類

社会福祉法人  
調布市社会福祉協議会

### 福祉人材育成事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収入支	収	經常経費補助金収入	22,255,000	22,073,538	-181,462	
	入	市区町村補助金収入	22,255,000	22,073,538	-181,462	
		調布市補助金収入	22,255,000	22,073,538	-181,462	
		受託金収入	1,000,000	432,000	-568,000	
		市区町村受託金収入	1,000,000	432,000	-568,000	
		調布市受託金収入	1,000,000	432,000	-568,000	
		事業収入	1,847,000	370,000	-1,477,000	
		参加費収入	1,847,000	370,000	-1,477,000	
		事業活動収入計(1)	25,102,000	22,875,538	-2,226,462	
		支	人件費支出	14,058,000	13,904,281	153,719
			職員給料支出	7,492,000	7,491,879	121
			職員賞与支出	2,002,000	2,001,218	782
			非常勤職員給与支出	2,472,000	2,472,000	0
			退職給付支出	336,000	336,000	0
			法定福利費支出	1,756,000	1,603,184	152,816
			事業費支出	5,255,000	4,242,417	1,012,583
			諸謝金支出	4,307,000	3,453,250	853,750
			旅費交通費支出	3,000	2,016	984
			消耗器具備品費支出	520,000	492,841	27,159
			業務委託費支出	15,000	8,080	6,920
			保険料支出	150,000	150,000	0
			賃借料支出	233,000	121,980	111,020
			保健衛生費支出	27,000	14,250	12,750
			事務費支出	5,779,000	4,728,840	1,050,160
			福利厚生費支出	92,000	90,948	1,052
			旅費交通費支出	13,000	12,194	806
			事務消耗品費支出	2,775,000	2,574,256	200,744
		印刷製本費支出	79,000	78,472	528	
		修繕費支出	701,000	699,876	1,124	
		通信運搬費支出	430,000	106,063	323,937	
		会議費支出	31,000	30,686	314	
		広報費支出	417,000	416,640	360	
		業務委託費支出	498,000	497,880	120	
		手数料支出	78,000	77,424	576	
		賃借料支出	94,000	93,300	700	
		租税公課支出	178,000	44,885	133,115	
		保守料支出	393,000	6,216	386,784	
		その他の支出	10,000	0	10,000	
		利用者等外給食費支出	10,000	0	10,000	
		事業活動支出計(2)	25,102,000	22,875,538	2,226,462	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収入支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	収					
	入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	

### 福祉人材育成事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
他の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	704,374	704,374
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	704,374	704,374



### 福祉人材育成事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	經常経費補助金収益	22,073,538	17,944,533	4,129,005
		市区町村補助金収益	22,073,538	17,944,533	4,129,005
		調布市補助金収益	22,073,538	17,944,533	4,129,005
		受託金収益	432,000	1,000,000	-568,000
		市区町村受託金収益	432,000	1,000,000	-568,000
	益	調布市受託金収益	432,000	1,000,000	-568,000
		事業収益	370,000	922,200	-552,200
		参加費収益	370,000	922,200	-552,200
		サービス活動収益計(1)	22,875,538	19,866,733	3,008,805
		ビ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	13,937,553
職員給料	7,491,879			7,480,918	10,961
職員賞与	1,154,353			2,036,819	-882,466
賞与引当金繰入	880,137			846,865	33,272
非常勤職員給与	2,472,179			0	2,472,179
退職給付費用	336,000			351,000	-15,000
法定福利費	1,603,005			1,349,752	253,253
事業費	4,242,417			4,544,764	-302,347
諸謝金	3,453,250			2,538,750	914,500
旅費交通費	2,016			1,996	20
消耗器具備品費	492,841			1,846,306	-1,353,465
業務委託費	8,080			23,056	-14,976
保険料	150,000			0	150,000
賃借料	121,980			115,666	6,314
保健衛生費	14,250			12,000	2,250
教育指導費	0			6,990	-6,990
事務費	4,728,840			2,144,092	2,584,748
福利厚生費	90,948			45,220	45,728
旅費交通費	12,194			15,614	-3,420
研修研究費	0			70,779	-70,779
事務消耗品費	2,574,256			1,464,329	1,109,927
印刷製本費	78,472			31,320	47,152
修繕費	699,876			43,525	656,351
通信運搬費	106,063			130,410	-24,347
会議費	30,686			14,416	16,270
広報費	416,640			19,440	397,200
業務委託費	497,880			0	497,880
手数料	77,424			53,640	23,784
賃借料	93,300			28,368	64,932
租税公課	44,885			108,192	-63,307
保守料	6,216			118,839	-112,623
減価償却費	251,002			60,336	190,666
減価償却費	251,002			60,336	190,666
サービス活動費用計(2)	23,159,812	18,814,546	4,345,266		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-284,274	1,052,187	-1,336,461		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

### 福祉人材育成事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-284,274	1,052,187	-1,336,461
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-284,274	1,052,187	-1,336,461
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,052,187	0	1,052,187
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	767,913	1,052,187	-284,274
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	767,913	1,052,187	-284,274



福祉人材育成事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,772,985	6,402,904	1,370,081	7,948,748	6,545,395	1,403,353
現金預金	7,190,985	5,402,904	1,788,081	7,002,929	3,902,089	3,100,840
事業未収金	432,000	1,000,000	-568,000	16,306	1,748,097	-1,731,791
立替金	150,000	0	150,000	49,376	48,344	1,032
固定資産	943,676	1,194,678	-251,002	880,137	846,865	33,272
その他の固定資産	943,676	1,194,678	-251,002	7,948,748	6,545,395	1,403,353
器具及び備品	943,676	1,194,678	-251,002			
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	767,913	1,052,187
				次期繰越活動増減差額	767,913	1,052,187
				(うち当期活動増減差額)	-284,274	1,052,187
				純資産の部合計	767,913	1,052,187
資産の部合計	8,716,661	7,597,582	1,119,079	負債及び純資産の部合計	7,597,582	1,119,079

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債権

当法人は、満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

##### ②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

#### (7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉人材育成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))  
福祉人材育成事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
福祉人材育成事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,255,014	311,338	943,676
合 計	1,255,014	311,338	943,676

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	432,000	0	432,000
合 計	432,000	0	432,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし



11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

平成 2 8 年 度

福祉人材育成事業拠点区分  
附属明細書

社会福祉法人  
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

別紙3 (8)  
 (単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		累積勘定累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
福祉人材育成事業	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	
器具備品	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	
その他の固定資産計	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	1,194,678	0	0	0	0	0	943,676	0	311,338	0	1,255,014	0	0	



引当金明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会  
福祉人材育成事業 拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	846,865	880,137	846,865	0	880,137	
計	846,865	880,137	846,865	0	880,137	

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。